

令和5年第2回三重県議会定例会
予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明

- 1 議案第31号 「令和5年度三重県一般会計補正予算（第4号）」
（教育委員会関係）…………… 1
- 2 議案第68号 「令和5年度三重県一般会計補正予算（第5号）」
（教育委員会関係）…………… 6
- 3 議案第80号 「公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案」
…………… 8
- 4 議案第81号 「公立学校の会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当
に関する条例の一部を改正する条例案」…………… 9

II 所管事項説明

- 1 令和6年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について…………… 10

令和5年12月14日
教育委員会

I 議案補充説明

議案第31号

令和5年度三重県一般会計補正予算(第4号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	15,032,098	▲ 87,609	14,944,489
	小学校費	53,448,084	▲ 331,008	53,117,076
	中学校費	29,984,038	▲ 235,839	29,748,199
	高等学校費	33,487,392	57,826	33,545,218
	特別支援学校費	13,972,983	▲ 401,715	13,571,268
	社会教育費	2,257,473	25,271	2,282,744
	保健体育費	672,472	▲ 55,544	616,928
合計		148,854,540	▲ 1,028,618	147,825,922

歳出補正予算の主な内訳

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内 容
教育総務費				
事務局人件費	2,322,576	58,398	2,380,974	人件費の再算定による増額
電算システム管理費	88,369	▲ 14,768	73,601	小中学校ネットワークシステム運用支援業務委託の入札等による減額
地域と学校の連携・協働体制構築事業費	18,680	▲ 10,401	8,279	文化部活動の地域移行に係る市町の申請実績に基づく委託料の減額
高等学校等進学支援事業費	137,197	▲ 17,350	119,847	修学奨学金貸与額の所要見込額の精査等による減額
高校生等教育費負担軽減事業費	3,480,415	▲ 60,926	3,419,489	高等学校等就学支援金及び高校生等奨学給付金の所要見込額の精査等による減額
県立学校教職員健康管理対策費	88,802	▲ 21,806	66,996	教職員健康診断業務委託の所要見込額の精査等による減額
小学校費				
小学校人件費	52,017,353	▲ 329,523	51,687,830	人件費の再算定による減額
中学校費				
中学校人件費	29,113,720	▲ 181,939	28,931,781	人件費の再算定による減額

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
高等学校費				
高等学校人件費	26,198,912	▲ 52,757	26,146,155	人件費の再算定による減額
学校情報ネットワーク事業費	322,648	▲ 15,101	307,547	教職員用1人1台パソコンの更新に係る入札等による減額
校舎その他建築費	2,568,017	134,785	2,702,802	県立高校における防犯対策強化や武道場の空調設備整備に要する経費の追加等による増額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	10,515,028	▲ 266,612	10,248,416	人件費の再算定による減額
特別支援学校スクールバス等運行委託事業費	492,232	▲ 96,004	396,228	スクールバス等運行業務委託の入札等による減額
特別支援学校給食調理・配送業務委託事業費	300,824	▲ 40,431	260,393	給食調理・配送業務委託の入札による減額
社会教育費				
鈴鹿青少年センター費	1,925,420	50,645	1,976,065	施設改修工事におけるアスベスト処理費用の追加等による増額
受託発掘調査事業費	133,092	▲ 26,447	106,645	国等からの受託事業の減少に伴う委託料等の減額
保健体育費				
みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	135,307	▲ 44,937	90,370	運動部活動の地域移行に係る市町の申請実績に基づく委託料等の減額

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	内容	金額	繰越理由
教育総務費 教育政策費	「三重県教育ビジョン(仮称)」冊子の作成	7,175	「三重県教育ビジョン(仮称)」の策定が令和6年3月となることを見込まれることから、年度内に冊子を作成することが困難となったため
高等学校費 校舎その他建築費	相可高等学校普通教室棟ほか外部及びトイレ改修工事	173,013	入札不調に伴い、工期を変更して実施する必要が生じたことから、年度内の完了が困難となったため

債務負担行為

【追加】

	事 項	期 間	限度額 (千円)	説 明
1	学校情報ネットワークハウジングサービスに係る契約	R5~6	4,092	学校情報ネットワーク基幹システムのデータセンターへの設置について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
2	三重県教育委員会SI支援業務委託に係る契約	R5~8	61,293	教育委員会や県立学校等の情報システム・ICT環境等に関する相談・支援について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
3	学校情報ネットワークシステム運用支援業務委託に係る契約	R5~9	178,528	学校情報ネットワーク運用支援業務について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
4	学校情報ネットワークインターネットメールセキュリティ対策システム導入に係る契約	R5~9	50,000	令和6年度から県立学校の教職員がインターネットメールを安心・安全に利用できるよう、令和5年度中に契約する必要があるため
5	県民の日記念事業に係る契約	R5~6	1,210	令和6年度県民の日記念事業について、令和6年4月当初から対応する必要があるため
6	三重県高等学校等修学奨学金返還金の口座振替収納に関する事務処理業務委託に係る契約	R5~8	3,705	高等学校等修学奨学金返還金の口座振替収納業務について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
7	三重県立学校授業料等の口座振替収納に関する事務処理業務委託に係る契約	R5~8	26,178	授業料及び学校関係諸費の口座振替収納業務について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
8	盲学校及び聾学校校舎建築工事における工事監理業務委託に係る契約	R5~8	249,000	令和5年度から着手する盲学校及び聾学校の建築工事に伴い、工事監理業務を委託する必要があるため
9	三重県小中学校ネットワークシステム通信回線利用に係る契約	R5~6	38,504	小中学校ネットワークシステムにおける通信回線について、中断させることなく継続して利用する必要があるため
10	三重県立学校及び三重県教育委員会事務局職員ストレスチェック実施業務委託に係る契約	R5~8	4,101	職員のストレスチェック実施業務委託について、令和6年4月当初から対応する必要があるため
11	三重県教育委員会事務局職員健康診断業務委託に係る契約	R5~8	12,015	教育委員会事務局職員の健康診断業務委託について、令和6年4月当初から対応する必要があるため
12	三重県立学校GIGAスクールサポーター業務委託に係る契約	R5~6	27,500	県立学校におけるGIGAスクールサポーター業務委託について、令和6年4月当初から対応する必要があるため
13	特別支援学校スクールバス等運行委託に係る契約	R5~6	391,869	特別支援学校のスクールバス等運行委託について、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
14	いじめ電話相談業務委託に係る契約	R5~6	4,977	いじめ電話相談事業を24時間体制で行うものであり、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため
15	SNSを活用した相談業務委託に係る契約	R5~6	18,048	SNSを活用した相談事業である「子どもSNS相談みえ」を行うものであり、業務を中断させることなく継続して執行する必要があるため

【変更】

	事 項	補 正 前		補 正 後		説 明
		期 間	限度額 (千円)	期 間	限度額 (千円)	
1	県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	R6~10	259,019	R6~10	260,108	物価高騰の影響に伴いリース料が増額することによる限度額の変更

I 議案補充説明

議案第68号

令和5年度三重県一般会計補正予算(第5号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	14,944,489	65,852	15,010,341
	小学校費	53,117,076	596,433	53,713,509
	中学校費	29,748,199	327,174	30,075,373
	高等学校費	33,545,218	321,672	33,866,890
	特別支援学校費	13,571,268	150,859	13,722,127
	社会教育費	2,282,744	1,621	2,284,365
	保健体育費	616,928	456	617,384
合計		147,825,922	1,464,067	149,289,989

歳出補正予算の主な内訳

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
教育総務費				
事務局人件費	2,380,974	26,375	2,407,349	人事委員会勧告に基づく給与改定等による給料等の増額
学校における働き方改革推進事業費	329,899	22,949	352,848	
小学校費				
小学校人件費	51,687,830	588,536	52,276,366	
中学校費				
中学校人件費	28,931,781	322,914	29,254,695	
高等学校費				
高等学校人件費	26,146,155	293,227	26,439,382	
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	10,248,416	115,247	10,363,663	

I 議案補充説明

議案第 80 号

公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する令和 5 年 10 月 13 日付けの給与改定に関する勧告等に鑑み、公立学校職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正を行うものです。

2 改正内容

- (1) 公立学校職員の給料月額の改定をします。
 - ・公民較差を解消するため、給料月額を引上げ改定します。
- (2) 公立学校職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合を改正します。
 - ・期末手当の年間支給割合を100分の245（現行100分の240）に改めます。（再任用職員については、年間支給割合を100分の137.5（現行100分の135）に改めます。）
 - ・勤勉手当の年間支給割合を100分の205（現行100分の200）に改めます。（再任用職員については、年間支給割合を100分の97.5（現行100分の95）に改めます。）

3 施行期日等

- (1) 給料月額の改定は、公布の日から施行し、令和 5 年 4 月 1 日から適用します。
- (2) 期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正は、公布の日から施行し、令和 5 年 12 月 1 日から適用します。

I 議案補充説明

議案第 81 号

公立学校の会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例案

1 改正理由

地方自治法の一部改正等に鑑み、勤勉手当の規定を設ける等の改正を行うものです。

2 改正内容

- (1) 題名を「公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例」に改めます。
- (2) 公立学校の会計年度任用職員の期末手当について、年間支給割合を100分の245（現行100分の240）に改めます。
- (3) 公立学校の会計年度任用職員に勤勉手当を支給することとし、年間支給割合を100分の205とします。
- (4) その他規定を整備します。

3 施行期日等

- (1) 期末手当の支給割合の改定は、公布の日から施行し、令和5年12月1日から適用します。
- (2) 題名の改正、勤勉手当の支給及びその他規定の整備は、令和6年4月1日から施行します。

II 所管事項説明

1 令和6年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について

1 施策別の予算要求状況

単位：千円

施策番号	施策名	令和6年度 要求額
1-2	地域防災力の向上	14,682
12-1	人権が尊重される社会づくり	55,353
14-1	未来の礎となる力の育成	855,922
14-2	未来を創造し社会の担い手となる力の育成	550,305
14-3	特別支援教育の推進	2,425,222
14-4	いじめや暴力のない学びの場づくり	510,041
14-5	誰もが安心して学べる教育の推進	562,921
14-6	学びを支える教育環境の整備	7,794,025
15-1	子どもが豊かに育つ環境づくり	3,688,249
15-2	幼児教育・保育の充実	49,532
16-1	文化と生涯学習の振興	413,891
	その他	136,214,793
	合 計	153,134,936

2 主な事業 ※（新）：新規事業、（一部新）：一部新規を含む事業

【施策1-2 地域防災力の向上】

《（4）学校における防災教育の推進》

①学校防災推進事業

予算額：(R5) 12,186千円 → (R6) 13,970千円

事業概要：防災ノートを新入生等に配付するとともに、防災ノートと防災教育用デジタルコンテンツを組み合わせた防災教育を推進します。また、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。

②災害時学校支援事業

予算額：(R5) 500千円 → (R6) 600千円

事業概要：避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。

【施策12-1 人権が尊重される社会づくり】

≪(2)人権教育の推進≫

①人権感覚あふれる学校づくり事業

予算額：(R5) 648千円 → (R6) 664千円

事業概要：教育活動全体を通じて、子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムの改善等について研究を行い、その成果を報告書や研修等で全ての県立学校に広めます。

②人権教育研究推進事業

予算額：(R5) 2,018千円 → (R6) 2,113千円

事業概要：三重県人権教育基本方針に基づき「人権感覚あふれる学校づくり」を進めるため、学校や中学校区を指定し、差別解消に向けた意欲を育む学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等の普及を図ります。校種間で協働して人権教育の授業研究を行い、子どもに権利の主体者としての意識を育むとともに、差別解消に向けた行動力を育成します。

③(新)「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業

予算額：(R5) 1千円 → (R6) 2,570千円

事業概要：「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催します。

【施策14-1 未来の礎となる力の育成】

《(1) 確かな学力の育成》

① (一部新) 学力向上推進事業

予算額：(R5) 22,477千円 → (R6) 33,446千円

事業概要：みえスタディ・チェックをCBTで実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、学習状況や生活習慣等に関する質問調査を実施し、各学校における授業改善や個に応じた指導を促進します。学力向上アドバイザーを少人数指導推進校に派遣して、校長との懇談や授業視察を通じて指導・助言を行います。授業力向上アドバイザーを派遣して、若手教員等の授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う仕組みを構築します。

② 小中学校指導運営費

予算額：(R5) 67,170千円 → (R6) 33,957千円

(参考：(R5) 73,168千円 ※令和4年度2月補正含みベース)

事業概要：市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を進めるため、市町にアドバイザー派遣事業を委託するとともに、取組の成果を県内学校図書館関係者に周知します。

《(2) 豊かな心の育成》

① (新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業

予算額：(R5) ー千円 → (R6) 1,400千円

事業概要：子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分もひとりの人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に資する実践等について、教職員やすべての公立学校の校長等を対象とした講演会を実施します。

② (一部新) 道徳教育総合支援事業

予算額：(R5) 4,716千円 → (R6) 8,968千円

事業概要：道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。児童生徒の自己肯定感の向上を通じていじめや暴力をなくすため、小学3・4年生を対象としたいじめ予防プログラム実証研究を新たに行い、その成果を県内小学校に横展開します。

③（一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額：(R5) 5, 898千円 → (R6) 9, 174千円

事業概要：早期からの読書習慣の形成に向けて、企業や団体等の多様な主体が連携・協働するネットワークを構築することで、社会全体で読書活動を推進する機運を醸成するとともに、子どもが読書に親しむ機会の拡充を図ります。県立学校において図書館を活用した探究的な学びや授業づくりが進められるよう、モデル校で各校に応じた図書館リニューアル計画を家庭、地域、学校等が一体となって策定し、図書館の環境整備や読書に関わるイベント等に取り組みます。

《（3）健やかな身体の育成》

①みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額：(R5) 4, 039千円 → (R6) 3, 772千円

事業概要：発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた1学校1運動を進めるとともに、各学校で作成した元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行い、子どもたちの体力向上を図ります。

②（一部新）みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額：(R5) 135, 307千円 → (R6) 125, 932千円

（参考：(R5) 143, 208千円 ※令和4年度2月補正含みベース）

事業概要：中学校における休日の運動部活動の地域連携・地域移行について、市町の協議会設置やコーディネーター、指導者の配置などの取組を支援するとともに、拠点型での合同部活動等の取組を進める市町を支援します。また、指導者の質の向上を図るため、JSPO公認指導者資格を取得するための新たな研修会を実施します。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を配置します。高校の運動部において、専門的指導が受けられるよう、技術指導を行う外部指導者（運動部活動サポーター）の派遣や、デジタル技術を活用した専門家による遠隔指導を実施し、効率的で効果的な部活動運営を進めます。

③運動部活動支援事業

予算額：(R5) 1,726,530千円 → (R6) 1,420,100千円

事業概要：中学校、高校の県大会や東海大会の開催経費を負担します。また、生徒や教職員、中学生の引率を行う地域スポーツ団体がブロック大会および全国大会に参加するための旅費を負担します。

④学校保健総合支援事業

予算額：(R5) 2,905千円 → (R6) 2,729千円

事業概要：現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「心の健康(メンタルヘルス)」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員の指導・助言を行うことで、学校における健康教育の充実を図ります。国事業を活用して、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。

⑤学校給食・食育推進事業

予算額：(R5) 1,551千円 → (R6) 2,342千円

事業概要：朝食メニューコンクール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、学校給食における食品ロスを削減し、食への理解を深める取組を進めます。

【施策14-2 未来を創造し社会の担い手となる力の育成】

《(1) キャリア教育の推進》

①未来へつなぐキャリア教育推進事業

予算額：(R5) 35,395千円 → (R6) 25,835千円

事業概要：高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、就職相談等の就職支援を行います。人との意見、考えのやりとりや、関わり方の面から支援が必要な生徒について、就労に係る関係機関と連携し、生徒の現状共有や支援方策の協議を行うとともに、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などに取り組みます。

《(2) グローカル教育の推進》

①世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額：(R5) 4,478千円 → (R6) 4,109千円

事業概要：高校生の留学支援やオンライン海外交流を実施するとともに、高校生を対象にしたレベル別英語ディベートセミナーを開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

②（新）郷土を題材とした学習活動推進事業

予算額：(R5) ー 千円 → (R6) 15,174千円

事業概要：実践校において、地域企業と連携しながら、社会的課題等の解決方法を考える協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出します。また、実践校の取組を県内に広く発信する合同成果発表会を実施します。中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、小中学生が大学生のサポートを受けながら、ALTと県内の観光施設を訪問し、英語で実践的なコミュニケーションをとるイベントを実施します。

《（３）新たな価値を創り出す力の育成》

①（一部新）地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額：(R5) 46,511千円 → (R6) 89,222千円

事業概要：工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな設備の整備を行います。Society5.0の時代を生き抜く人材を育成するため、経済産業省「未来の教室実証事業」で実施しているSTEAMプログラムを実施するとともに、先進的な取組を行う企業等との連携により、プログラミングやAI、ARを活用した学習を取り入れ、実社会の課題解決につながる取組を進め、DX人材育成プログラムを開発し、その学習効果を検証します。

②（一部新）高等学校学力向上推進事業

予算額：(R5) 33,036千円 → (R6) 73,523千円

（参考：(R5) 57,071千円 ※令和4年度2月補正含みベース）

事業概要：学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行います。普通科において、教科横断的なカリキュラム編成や外部機関との連携等による学際的な教育プログラムの実践研究を行います。生成AIの学校現場での活用にかかる知見を蓄積するため、パイロット校において、生成AIを活用した教育活動を試行します。さまざまな分野で活躍する著名人（起業家、政治家、研究者等を想定）による講演・座談会等を実施することで、志を持ち可能性に挑戦するリーダーの育成をめざします。

《（４）主体的に社会を形成していく力の育成》

①（新）次代を担う社会の担い手育成支援事業

予算額：(R5) ー 千円 → (R6) 2,992千円

事業概要：高校生が自ら考え、自分の力で社会問題を解決できるという主権者としての感覚を育みます。モデル校において、有識者やコーディネーターの助言を得ながら、主権者教育モデルプランを策定するとともに、教員が政治的中立性を確保しつつ、主権者教育に取り組めるような好事例を構築し、その成果を県内高校に広く周知します。また、校種・学校の枠を越えた生徒たちが集い、考え、話し合うワークショップを実施します。

【施策14-3 特別支援教育の推進】

≪(1)一人ひとりに応じた切れ目のない教育の推進≫

①早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額：(R5) 21,280千円 → (R6) 20,985千円

事業概要：特別な支援を必要とする子どもが、一人ひとりの教育的ニーズに基づき最も適切な場で学べるよう、市町と連携した就学支援を進めるとともに、パーソナルファイル等を活用した支援情報の引継ぎを行うなど、切れ目のない支援を進めます。高校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教職員への指導・助言を行う発達障がい支援員を配置します。発達障がい支援に係る専門性向上のため、通級による指導を担当する教職員への研修を実施します。特別支援学校においては、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

≪(2)特別支援学校における自立と社会参画に向けた教育の推進≫

①特別支援学校就労推進事業

予算額：(R5) 6,398千円 → (R6) 6,187千円

事業概要：特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、キャリア教育サポーターを活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施し、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。ICTを活用した在宅就労に向けた就職支援を行うテレワーク支援員を配置し、実習先や就職先の開拓を行います。

②特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額：(R5) 23,475千円 → (R6) 27,774千円

事業概要：医療的ケアを必要とする子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言による校内のサポート体制の充実を図ります。通学に係る保護者の負担軽減のため、登校時に看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等の医療的ケアを行います。

③特別支援学校施設建築費

予算額：(R5) 1,112,232千円 → (R6) 872,342千円

(参考：(R5) 1,182,932千円 ※令和4年度2月補正含みベース)

事業概要：盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎建築工事および共同調理場建築工事に取り組むとともに、建築に必要な木材調達や建設予定地の埋蔵文化財調査等を行います。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築の実設計画を行います。

④特別支援学校スクールバス整備事業

予算額：(R5) 102,274千円 → (R6) 71,635千円

事業概要：老朽化に伴う車両更新として、自動車NOx・PM法に適合するスクールバスを購入します。

【施策14-4 いじめや暴力のない学びの場づくり】

≪(1) いじめをなくす取組の推進≫

≪(2) いじめの認知と学校内外の教育相談体制の充実≫

≪(3) いじめに対する迅速・確実な対応の推進≫

≪(4) 教職員の資質向上と支援体制の充実≫

①(一部新) いじめ対策推進事業

予算額：(R5) 28,664千円 → (R6) 27,373千円

事業概要：小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につなげられるよう、弁護士によるいじめ予防授業の教材を作成し、すべての小学校でその教材を活用した授業を行うための教職員研修を実施します。保護者や学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細やかな支援を行うとともに、県立学校を巡回して、いじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを派遣します。また、学校が認知したいじめに係る情報を学校と市町教育委員会、県教育委員会が遅滞なく共有し、いじめの問題に迅速に対応します。引き続き、不適切な書き込みを検索するネットパトロールを実施するとともに、子どもたちがSNS等による誹謗中傷やいじめを行わない心と態度を育めるよう、「いじめ防止」および「情報モラルの向上」をテーマにした動画作成コンテストを開催し、「STOP!いじめポータルサイト」に作品を掲載するなど、社会全体でいじめ防止に取り組む機運を高めます。

②スクールカウンセラー等活用事業

予算額：(R5) 435,365千円 → (R6) 469,998千円

事業概要：いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

③（一部新）道徳教育総合支援事業（再掲）

予算額：(R5) 4,716千円 → (R6) 8,968千円

事業概要：道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。児童生徒の自己肯定感の向上を通じていじめや暴力をなくすため、小学3・4年生を対象としたいじめ予防プログラム実証研究を新たに実施し、その成果を県内小学校に横展開します。

【施策14-5 誰もが安心して学べる教育の推進】

《（1）不登校の状況にある児童生徒への支援》

①（一部新）不登校対策事業

予算額：(R5) 53,947千円 → (R6) 85,001千円

事業概要：地域の福祉や医療と連携した取組を継続するため、引き続き県内すべての教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校支援アドバイザーを増員して、各教育支援センターに対して助言を行います。潜在的に支援の必要な児童生徒を早期に把握し、個々の状況に応じた支援機関に適切につなげるスクリーニングの取組の対象を広げます。不登校児童生徒が学びたいと思った時に学べる環境を整備するため、新たに校内教育支援センターを設置する中学校の環境整備や、指導員を活用した校内教育支援センターの運営を支援します。また、不登校児童生徒の学校外の居場所として大きな役割を担っているフリースクール等で学ぶ子どもたちの体験活動等を支援するとともに、フリースクール等を利用する公立学校の子どもたちへの経済的な支援を行います。

《（2）外国につながる児童生徒の自立を支える力の育成》

①多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額：(R5) 39,284千円 → (R6) 30,254千円

事業概要：市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援を行います。学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。

②社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額：(R5) 13,212千円 → (R6) 14,784千円

事業概要：外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。

③（新）夜間中学校設置準備事業

予算額：(R5) ー 千円 → (R6) 430,173千円

事業概要：令和7年4月の夜間中学開校に向け、多様なニーズに対応できる教育内容等について検討するため、先行事例の調査研究を行うとともに、設置場所となる施設の大規模改修や備品購入のほか、広報や生徒募集等、必要な準備を行います。夜間学級体験教室「まなみえ」は、参加者の習熟度や個々の状況に応じた授業を実施します。

《（3）子どもたちの安全・安心の確保》

①学校安全推進事業

予算額：(R5) 2,826千円 → (R6) 2,709千円

事業概要：学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、モデル地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。また、県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。

【施策14-6 学びを支える教育環境の整備】

《（1）地域との協働と学校の活性化の推進》

①教育改革推進事業

予算額：(R5) 10,982千円 → (R6) 3,250千円

事業概要：本県の教育のあり方について、国の教育改革の動向をふまえ、幅広い視点から検討する三重県教育改革推進会議を開催します。また、地域協議会を活用し、地域の意見を参考にしながら、高校の活性化や今後のあり方について協議します。

②地域と学校の連携・協働体制構築事業

予算額：(R5) 18,680千円 → (R6) 11,265千円

事業概要：地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置促進や、各市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入や充実に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補足的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域移行が円滑に進むよう、市町に対して受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーターの配置や運営団体における指導者の配置等の補助を行います。

③教育課程等研究支援事業

予算額：(R5) 9,644千円 → (R6) 17,674千円

事業概要：学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。1人1台端末の効果的な利活用や運営支援センターの整備について支援するアドバイザーを市町や学校に派遣します。

④(新)高等学校活性化推進事業

予算額：(R5) ー千円 → (R6) 30,350千円

事業概要：令和7年度に木本高校、紀南高校を統合した紀南地域新高等学校が開校します。過疎化、少子化が進む紀南地域における唯一の高等学校として、地域課題解決を含めた魅力ある学びを提供できるよう、2校舎が一体となった活動や連携した授業等にかかる研究を進めます。令和6年度から募集停止となる南伊勢高等学校南勢校舎の在校生の度会校舎への移動に係る経費・手段を確保します。

《(2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進》

①(一部新)教職員研修事業

予算額：(R5) 46,581千円 → (R6) 78,689千円

事業概要：「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示された資質・能力をふまえ、経験や職種に応じた研修を効果的に実施します。新規採用者が教育実践への意欲と自己肯定感を高めることができるよう、新規採用者が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。管理職の若年齢化やコロナ禍に着任したことによる経験不足等の課題を解決するため、従来の新任管理職研修に加えて、2、3年目の管理職等を対象に時代や社会の変化に対応したマネジメント研修を実施します。また、ネットDE研修システムの再構築を行います。

②(一部新)学校における働き方改革推進事業

予算額：(R5) 329,788千円 → (R6) 351,141千円

事業概要：限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。また、教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校(大規模校等6校程度)に配置します。

③ (新)「みえの未来を創る」教員の魅力発信・環境整備事業

予算額：(R5) ー 千円 → (R6) 7,481千円

事業概要：保護者や地域からの過剰な苦情や不当な要求など、学校だけでは解決が難しい事案の解決を支援するため、学校管理職OB等が務める学校問題解決支援員を県教育委員会事務局に配置します。教員不足に対応するため、教員免許状を所有しているが教職に就いていない者に対し、教職の魅力を発信し、教職に就く不安を解消するための研修会を開催するとともに、対象者の掘り起こしのための広報を行います。また、教員採用のためのツールとして、パンフレットや動画を作成します。

④教育相談事業

予算額：(R5) 64,228千円 → (R6) 88,030千円

事業概要：臨床心理相談専門員を増員して、子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。教職員の教育相談に係る資質・能力の向上に向け、相談スキルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成研修を実施します。また、不登校支援に係る研修を引き続き実施するとともに、いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施します。

⑤ (新)自己肯定感を涵養する教育推進事業 (再掲)

予算額：(R5) ー 千円 → (R6) 1,400千円

事業概要：子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分もひとりの人間として大切にされている」という実感につながる指導を行うことができるよう、モデル校において効果的な授業づくりや校内研修等の取組を進めることで、教職員の資質向上を図ります。また、自己肯定感の涵養に資する実践等について、教職員やすべての公立学校の校長等を対象とした講演会を実施します。

《(3)ICTを活用した教育の推進》

①学校情報ネットワーク事業

予算額：(R5) 322,648千円 → (R6) 439,362千円

事業概要：学校情報ネットワークを安全に利用できるよう、教職員用の1人1台パソコン、ネットワークやクラウド環境の保守など情報基盤の適切な維持管理を行います。また、個人情報流出のリスクを低減するため、メールセキュリティ対策を導入します。県立高校において、定期テスト等の自動採点や点数計算を行うとともに、テスト結果の分析等ができるシステムを導入し、業務の効率化や生徒の理解度に応じた指導につなげます。

②情報教育充実支援事業

予算額：(R5) 264,743千円 → (R6) 265,960千円

事業概要：県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行います。

《(4) 学校施設の整備》

①校舎その他建築費

予算額：(R5) 2,568,017千円 → (R6) 2,230,469千円

事業概要：県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化やバリアフリー化、照明のLED化、電気設備等の更新など施設・設備の機能の向上に取り組みます。

【施策15-1 子どもが豊かに育つ環境づくり】

《(3) 子どもの貧困対策の推進》

①高等学校等進学支援事業

予算額：(R5) 137,197千円 → (R6) 144,956千円

事業概要：高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。

②高校生等教育費負担軽減事業

予算額：(R5) 3,465,237千円 → (R6) 3,401,206千円

事業概要：就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、家計急変世帯を対象とした支援を継続するとともに、奨学給付金の給付額を増額し、低所得世帯のさらなる負担軽減に取り組みます。

【施策15-2 幼児教育・保育の充実】

《(1) 幼児教育・保育サービスの充実》

①就学前教育の質向上事業

予算額：(R5) 2,103千円 → (R6) 49,532千円

(参考：(R5) 38,853千円 ※令和4年度2月補正含みベース)

事業概要：幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行うとともに、市町が行う公立幼稚園のICT環境整備を支援します。

【施策16-1 文化と生涯学習の振興】

《(2) 文化財の保存・活用・継承》

①世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

予算額：(R5) 854千円 → (R6) 1,912千円

事業概要：世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理に多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。市町が実施する世界遺産追加登録候補資産の学術調査について、技術的支援を行います。「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、国内の気運醸成に努めます。

②未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業

予算額：(R5) 4,922千円 → (R6) 3,929千円

事業概要：祭り等の無形民俗文化財の担い手不足が深刻化していることから、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成やこれまでの映像記録をデジタル化し、無形文化財の記録保存を行うとともに、子どもたちを「みえ祭り協力隊」として募集し、祭りを体験し、取材する機会を創出して、未来の担い手育成につなげます。地域の文化財の魅力を広く伝えるため、作成した映像記録等を特集サイトで公開します。

③埋蔵文化財センター管理運営費

予算額：(R5) 7,842千円 → (R6) 17,178千円

事業概要：埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫の整備、県民への公開・普及を行います。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。

《(4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上》

①社会教育推進体制整備事業

予算額：(R5) 2,114千円 → (R6) 2,798千円

事業概要：社会教育の振興を図るため、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施します。また、博物館法の改正に伴う審査登録や基幹統計である社会教育調査を実施します。

②鈴鹿青少年センター費

予算額：(R5) 1,925,420千円 → (R6) 142,750千円

事業概要：PFI事業契約に基づき、民間がもつノウハウを活用することによって、安くて質の高い公共サービスを、青少年をはじめ幼児から高齢者まで幅広い世代に提供します。また、多彩なスタイルで楽しめるキャンプやグランピングサイトを設置するなど、近接するダイセーフオレストパーク（青少年の森）と一体的な管理運営を行うことでリピーターの獲得を図ります。